



2020年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 株式会社 小松製作所
 コード番号 6301 U R L <https://home.komatsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利 T E L 03-5561-2616
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,444,870	△10.3	250,707	△37.0	223,114	△40.9	153,844	△40.0
2019年3月期	2,725,243	9.0	397,806	48.2	377,471	29.4	256,491	30.6

(注) 当期包括利益 2020年3月期 66,258百万円 (△75.1%) 2019年3月期 266,464百万円 (67.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	162.93	162.80	8.6	6.1	10.3
2019年3月期	271.81	271.51	14.7	10.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,443百万円 2019年3月期 3,779百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,653,686	1,856,225	1,771,606	48.5	1,875.47
2019年3月期	3,638,219	1,902,868	1,815,582	49.9	1,923.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	295,181	△190,930	△3,457	247,616
2019年3月期	202,548	△187,204	△3,660	148,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	51.00	—	59.00	110.00	103,874	40.5	6.0
2020年3月期	—	55.00	—	39.00	94.00	88,827	57.7	4.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の年間配当金につきましては、現時点では2021年3月期の通期連結業績予想が困難であることから未定とします。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

世界各国に拡大した新型コロナウイルス感染の終息が見通せない中、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、適正かつ合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とし、今後算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	972,581,230株	2019年3月期	972,252,460株
2020年3月期	27,959,273株	2019年3月期	28,343,514株
2020年3月期	943,771,382株	2019年3月期	943,461,673株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	719,292	△22.6	62,008	△68.3	58,316	△63.0
2019年3月期	928,967	7.0	195,534	42.8	157,754	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.73	61.70
2019年3月期	167.10	166.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,356,652	829,003	61.0	876.06
2019年3月期	1,339,074	877,409	65.4	927.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 827,966百万円 2019年3月期 875,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ (<https://home.komatsu.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当期の経営成績の概況	P. 2
（2）当期の財政状態の概況	P. 5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表	P. 8
（1）連結貸借対照表	P. 8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
（3）連結純資産計算書	P. 11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 13
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
① セグメント情報	P. 14
② 1株当たり情報	P. 15
③ 重要な後発事象	P. 15
④ その他注記事項	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コマツは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」において、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESGの課題解決の好循環による持続的成長を目指し、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結売上高は2兆4,448億円（前期比10.3%減）となりました。建設機械・車両部門では、アジアをはじめとする戦略市場での需要減少に加え、第4四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により需要が減少した地域もあり、売上げは前期を下回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械は新型コロナウイルスの影響も含め需要が減少したことに加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の需要減少もあり、売上げは前期を下回りました。

利益につきましては、販売価格の改善に取り組んだものの、新型コロナウイルスの影響を含む販売量減少や地域構成差、円高の影響などにより、営業利益は2,507億円（前期比37.0%減）となりました。売上高営業利益率は前期を4.3ポイント下回る10.3%、税引前当期純利益は2,231億円（前期比40.9%減）、当社株主に帰属する当期純利益は1,538億円（前期比40.0%減）となりました。

本年1月には、本中期経営計画より新たにESGの経営目標の1つに掲げている外部評価として、温室効果ガス排出量の削減や水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体「CDP」の評価において、引き続き「気候変動」Aリスト企業と認定されました。

（金額単位：百万円）

	2019年3月期 [A] 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31 1ドル = 110.6円 1ユーロ = 128.5円 1元 = 16.5円	2020年3月期 [B] 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31 1ドル = 108.7円 1ユーロ = 120.8円 1元 = 15.6円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,725,243	2,444,870	△10.3%
建設機械・車両	2,478,986	2,211,263	△10.8%
リテールファイナンス	63,585	70,910	11.5%
産業機械他	203,235	177,586	△12.6%
消去	△20,563	△14,889	-
セグメント利益	399,393	255,030	△36.1%
建設機械・車両	365,346	227,311	△37.8%
リテールファイナンス	17,506	12,673	△27.6%
産業機械他	18,637	13,703	△26.5%
消去又は全社	△2,096	1,343	-
営業利益	397,806	250,707	△37.0%
税引前当期純利益	377,471	223,114	△40.9%
当社株主に帰属する当期純利益	256,491	153,844	△40.0%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は2兆2,112億円（前期比10.8%減）、セグメント利益は2,273億円（前期比37.8%減）となりました。

中期経営計画における成長戦略3本柱の重点活動を推進し、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場の実現に向けて取り組みました。本年1月よりバッテリー駆動式ミニショベル「PC30E-5」をレンタル車として国内市場へ導入しました。また、人との衝突事故発生の抑制に寄与する「KomVision人検知衝突軽減システム」を油圧ショベルに業界で初めて標準装備し、国内市場に導入開始するなど、幅広いお客さまの建設現場の安全性向上の実現に向けて取り組みました。

さらに、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を確実に推進し、これまでに国内においては10,000を超える現場に導入しました。また2020年4月より建設現場のデジタルトランスフォーメーションの実現を加速するレトロフィットキットをはじめとする新たなデバイスとアプリケーションを順次導入するとともに、米国及び欧州4カ国（英国、ドイツ、フランス、デンマーク）にスマートコンストラクションを本格導入することを発表しました。

無人ダンプトラック運行システム（AHS）については、順調に総稼働台数を増やしました。

新型コロナウイルス感染拡大などの影響に対して、生産・調達部門においては、車体や部品のグローバルクロスソーシング、グローバル調達をより強化する代替調達や在庫再配置に取り組み、営業・サービス部門においては、供給ルートやシフト体制の見直しなどの対策を行うことにより、お客さまへの製品・部品・サービスの継続的な供給に努めました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2019年3月期 [A] 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	2020年3月期 [B] 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	312,791	310,856	△1,935	△0.6%
北米	612,245	573,587	△38,658	△6.3%
中南米	325,605	309,255	△16,350	△5.0%
米州	937,850	882,842	△55,008	△5.9%
欧州	207,570	219,728	12,158	5.9%
CIS	134,643	127,410	△7,233	△5.4%
欧州・CIS	342,213	347,138	4,925	1.4%
中国	164,803	127,064	△37,739	△22.9%
アジア(※)	339,008	205,761	△133,247	△39.3%
オセアニア	215,603	203,397	△12,206	△5.7%
アジア(※)・オセアニア	554,611	409,158	△145,453	△26.2%
中近東	30,290	30,655	365	1.2%
アフリカ	124,102	98,263	△25,839	△20.8%
中近東・アフリカ	154,392	128,918	△25,474	△16.5%
合計	2,466,660	2,205,976	△260,684	△10.6%

(注) (※) 「アジア」は日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減からの回復やインフラ関連需要が堅調に推移したことなどにより、売上げは前期並みとなりました。

<米州>

北米では、レンタル向け一般建機を中心に需要が堅調であったものの、代理店在庫の調整を進めたことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあり、売上げは前期を下回りました。中南米では、チリにおける一般建機及び鉱山機械の需要が堅調であったものの、経済情勢悪化が続くアルゼンチンやメキシコにおいて需要が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場である英国での需要が減少したことや第4四半期より新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、第3四半期までのフランス、ドイツなどでの需要が堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

CISでは、石炭向けの鉱山機械需要が減少したことなどにより、売上げは前期を下回りました。

<中国>

中国では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本年2月の春節（旧正月）後の需要が大幅に減少したことに加え、国産メーカーの販売比率の上昇により、売上げは前期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、燃料炭価格の低迷に伴い、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少したことに加え、各国の一般建機の需要が低調に推移したことや新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたことにより、売上げは前期を大幅に下回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の部品・サービス売上げを着実に取り込んだものの、一般建機の売上げが減少したことなどにより、売上げは前期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、UAEなどにおける一般建機の需要が堅調に推移したことにより、売上げは前期を上回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域での一般建機の売上げは前期並みであったものの、その他地域での需要が低調に推移したことなどにより、売上げは前期を下回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、北米、欧州などでの資産増加効果に伴い、売上高は709億円（前期比11.5%増）となりました。セグメント利益は、中国での債権回収に関する引当金戻し益がなくなったことなどもあり、126億円（前期比27.6%減）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械は新型コロナウイルスの影響も含め需要が減少したことに加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の需要減少もあり、売上高は1,775億円（前期比12.6%減）、セグメント利益は137億円（前期比26.5%減）となりました。

コマツ産機（株）は、板金機械「プレスブレーキ」の省力化を実現するベンディングサポートの販売を開始しました。ギガフォトン（株）では、半導体リソグラフィ以外の新分野向け「GIGANEXシリーズ」の新商品として「微細アブレーションビア加工用KrFレーザー G300K」の販売を本年3月より開始し、本格参入に向けて取り組みました。

＜次期の見通し＞

世界各国に拡大した新型コロナウイルス感染の終息が見通せない中、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、適正かつ合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とし、今後算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

足元では、建設・鉱山機械の本体需要は、当期の第4四半期より引き続いて新型コロナウイルスの影響により低調に推移しています。部品・サービスの販売については、建設・鉱山、農林業、物流などが、社会インフラを支える事業（Essential Business）として継続して稼働していることや一部の国では感染拡大防止の規制が緩和され稼働を再開した現場があり、部品・サービスの提供を継続しています。引き続き、機械稼働管理システム「KOMTRAX」から得られる車両の稼働データなどを注意深く見ていきます。

短期・中期的にも、世界経済の先行き不透明感が強まり市場環境は見通しにくい状況となっています。建設機械・車両部門においては、各国の経済情勢や資源価格、為替変動などによるお客さまの投資動向、各国のインフラ・住宅投資等が与える需要への影響を良く見極めていきます。産業機械他部門においては、自動車業界向けの鍛圧機械・工作機械は足元の受注状況が悪化傾向にあり、今後の設備投資動向を注視していきます。

中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」の2カ年目となる2021年3月期においても、外部環境の大きな変化にも機動的に対応し、費用対効果と戦略的価値を見極めながら優先順位をつけ、成長戦略3本柱に基づく重点活動を推進することで、持続的成長を目指してまいります。

当社は、お客さま、お取引先さま、地域社会の皆さま、社員とその家族の安全と健康を第一として、各国政府の方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。社会インフラを支える事業（Essential Business）に従事するお客さまへの責任を果たすため、今後も感染防止策を徹底したうえで、お客さまへの製品・部品・サービスの継続的な供給を行ってまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当期末は、手元流動性を確保するために現金を積増したことに加え、新会計基準の適用によりオペレーティングリース使用权資産を新たに連結貸借対照表上に認識した一方、売上債権やたな卸資産が減少したことにより、総資産は前期末に比べ154億円増の3兆6,536億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ816億円増の1兆123億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ439億円減の1兆7,716億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.4ポイント減の48.5%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が減少したものの、受取手形及び売掛金の回収が進んだことなどにより、前期比で926億円増加し、2,951億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入は減少したものの、子会社株式の取得が増加したことにより、前期比で37億円支出が増加し、1,909億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達はあったものの、配当金の支払いなどがあったため、34億円の支出（前期は36億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ991億円増加し、2,476億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
株主資本比率（%）	49.4	49.9	48.5
時価ベースの株主資本比率（%）	99.2	66.7	46.0
債務償還年数	5.5	4.6	3.4

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金につきましては、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期におきましては前述のとおり、主に建設機械・車両部門にて、アジアをはじめとする戦略市場での需要減少に加え、第4四半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上げが減少し、当社株主に帰属する当期純利益は1,538億円（前期比40.0%減）となりました。

当期の年間配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株につき94円とする予定です。連結配当性向は前回予想を維持して57.7%となります。既に中間配当として1株につき55円を実施しておりますので、当期末の配当金は39円となり、直近の配当予想より16円減額となります。第151回定時株主総会（本年6月18日に開催予定）に提案する予定です。

次期の年間配当金につきましては、現時点では2021年3月期の通期連結業績予想が困難であることから未定とします。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	148,479		247,616	
定期預金	2,331		2,057	
受取手形及び売掛金	842,183		744,395	
たな卸資産	837,552		805,309	
その他の流動資産	138,415		147,413	
流動資産合計	1,968,960	54.1	1,946,790	53.3
長期売上債権	416,363	11.4	420,918	11.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	37,321		38,210	
投資有価証券	7,473		7,328	
その他	2,528		2,436	
投資合計	47,322	1.3	47,974	1.3
有形固定資産	776,422	21.3	757,679	20.8
オペレーティングリース使用权資産	—	—	53,454	1.5
営業権	161,921	4.5	157,521	4.3
その他の無形固定資産	166,406	4.6	162,062	4.4
繰延税金及びその他の資産	100,825	2.8	107,288	2.9
資産合計	3,638,219	100.0	3,653,686	100.0

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	404,659		483,658	
長期債務 － 1年以内期限到来分	53,556		118,880	
支払手形及び買掛金	266,951		220,160	
未払法人税等	43,022		23,169	
短期オペレーティングリース負債	—		14,933	
その他の流動負債	313,951		297,825	
流動負債合計	1,082,139	29.7	1,158,625	31.7
固定負債				
長期債務	472,485		409,840	
退職給付債務	90,187		96,392	
長期オペレーティングリース負債	—		38,624	
繰延税金及びその他の負債	90,540		93,980	
固定負債合計	653,212	18.0	638,836	17.5
負債合計	1,735,351	47.7	1,797,461	49.2
（純資産の部）				
資本金	68,311		68,689	
資本剰余金	136,798		136,459	
利益剰余金				
利益準備金	46,028		46,813	
その他の剰余金	1,654,105		1,699,477	
その他の包括利益（△損失）累計額	△39,792		△130,666	
自己株式	△49,868		△49,166	
株主資本合計	1,815,582	49.9	1,771,606	48.5
非支配持分	87,286	2.4	84,619	2.3
純資産合計	1,902,868	52.3	1,856,225	50.8
負債及び純資産合計	3,638,219	100.0	3,653,686	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	2,725,243	100.0	2,444,870	100.0
売上原価	1,885,163	69.2	1,749,048	71.5
販売費及び一般管理費	440,687	16.2	440,792	18.0
長期性資産等の減損	1,251	0.0	3,194	0.1
営業権の減損	—	—	3,699	0.2
その他の営業収益（△費用）	△336	△0.0	2,570	0.1
営業利益	397,806	14.6	250,707	10.3
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	7,154	0.3	7,378	0.3
支払利息	△24,101	△0.9	△24,592	△1.0
その他（純額）	△3,388	△0.1	△10,379	△0.4
合計	△20,335	△0.7	△27,593	△1.1
税引前当期純利益	377,471	13.9	223,114	9.1
法人税等	106,599	3.9	62,873	2.6
持分法投資損益調整前当期純利益	270,872	9.9	160,241	6.6
持分法投資損益	3,779	0.1	3,443	0.1
当期純利益	274,651	10.1	163,684	6.7
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	18,160	0.7	9,840	0.4
当社株主に帰属する当期純利益	256,491	9.4	153,844	6.3

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
当期純利益	274,651	163,684
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	△3,373	△94,938
年金債務調整勘定	△3,138	△1,096
未実現デリバティブ評価損益	△1,676	△1,392
合計	△8,187	△97,426
当期包括利益	266,464	66,258
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	17,888	3,259
当社株主に帰属する当期包括利益	248,576	62,999

（3）連結純資産計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,450	45,828	1,491,965	△29,150	△50,423	1,664,540	79,050	1,743,590
会計基準アップデート2014-09 適用による累積影響額－税控除後				△515			△515	△12	△527
会計基準アップデート2016-01 適用による累積影響額－税控除後				681	△681		—		—
会計基準アップデート2016-16 適用による累積影響額－税控除後				△860			△860		△860
現金配当				△93,457			△93,457	△6,291	△99,748
利益準備金への振替			200	△200			—		—
持分変動及びその他		△1,497			△2,046		△3,543	△3,349	△6,892
当期純利益				256,491			256,491	18,160	274,651
その他の包括利益（△損失）－税控除後					△7,915		△7,915	△272	△8,187
新株予約権の付与及び行使		△653					△653		△653
自己株式の購入等						△41	△41		△41
自己株式の売却等		60				596	656		656
譲渡制限付株式報酬（注）	441	438					879		879
期末残高	68,311	136,798	46,028	1,654,105	△39,792	△49,868	1,815,582	87,286	1,902,868

（注）詳細は添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	68,311	136,798	46,028	1,654,105	△39,792	△49,868	1,815,582	87,286	1,902,868
現金配当				△107,687			△107,687	△6,065	△113,752
利益準備金への振替			785	△785			—		—
持分変動及びその他		10			△29		△19	139	120
当期純利益				153,844			153,844	9,840	163,684
その他の包括利益（△損失）－税控除後					△90,845		△90,845	△6,581	△97,426
新株予約権の付与及び行使		△759					△759		△759
自己株式の購入等						△33	△33		△33
自己株式の売却等		35				735	770		770
譲渡制限付株式報酬（注）	378	375					753		753
期末残高	68,689	136,459	46,813	1,699,477	△130,666	△49,166	1,771,606	84,619	1,856,225

（注）詳細は添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	274,651	163,684
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	131,464	131,596
法人税等繰延分	△5,942	△3,591
投資有価証券評価損益及び減損	499	△97
固定資産売却損益	△1,971	△4,714
固定資産廃却損	3,660	3,980
長期性資産等の減損	1,251	3,194
営業権の減損	—	3,699
未払退職金及び退職給付債務の増減	△1,827	△1,672
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△74,121	44,568
たな卸資産の増減	△99,507	△9,915
支払手形及び買掛金の増減	△37,683	△38,340
未払法人税等の増減	△22,971	△19,445
その他(純額)	35,045	22,234
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	202,548	295,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△192,050	△184,707
固定資産の売却	11,200	14,968
投資有価証券等の売却	1,960	844
投資有価証券等の購入	△342	△630
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△8,035	△21,646
その他(純額)	63	241
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△187,204	△190,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	400,176	587,157
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△339,971	△436,952
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	45,087	△37,449
配当金支払	△93,457	△107,687
その他(純額)	△15,495	△8,526
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△3,660	△3,457
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△7,602	△1,657
現金及び現金同等物純増減額	4,082	99,137
現金及び現金同等物期首残高	144,397	148,479
現金及び現金同等物期末残高	148,479	247,616

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	219社
持分法適用会社数	42社

③会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-02「リース」を適用しています。同アップデートは、借手については、ほとんどすべてのリース契約に対して、貸借対照表上での使用権資産とリース負債の計上を要求しています。貸手については、概ね変更されていません。また、米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えて同アップデートは、質的及び量的開示の拡充を要求しています。同アップデートに関連する会計処理について、当社はリースの構成要素と非リースの構成要素の区分をせず、全体を単一のリースの構成要素として扱う規定、及び短期リースを貸借対照表に計上しない例外規定を適用しています。また、同アップデートに関連する移行措置については、適用開始日にすでに契約が終了している、あるいは契約中のリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、初期直接コストの資産化について再評価しないという一連の実務的な簡便法を適用しています。また、追加の移行措置である、新会計基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは契約中の地役権のうちリースとして会計処理していない部分については再評価しない措置を適用しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しています。同アップデートは、企業のリスク管理活動の経済的結果をよりの確に財務諸表へ反映するため、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を改善しています。同アップデートは、ヘッジの有効部分と非有効部分を分けて測定・表示する要求事項を削除し、また、ヘッジ手段の公正価値変動全額をヘッジ対象から生じる損益と同一の損益計算書の表示科目に計上することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

④③以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,466,660	57,355	201,228	2,725,243	—	2,725,243
(2) セグメント間の内部売上高	12,326	6,230	2,007	20,563	△20,563	—
計	2,478,986	63,585	203,235	2,745,806	△20,563	2,725,243
セグメント利益	365,346	17,506	18,637	401,489	△2,096	399,393
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,559,432	842,147	206,419	3,607,998	30,221	3,638,219
減価償却費	94,150	29,505	6,205	129,860	—	129,860
資本的支出	98,809	76,198	4,203	179,210	—	179,210

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,205,976	62,952	175,942	2,444,870	—	2,444,870
(2) セグメント間の内部売上高	5,287	7,958	1,644	14,889	△14,889	—
計	2,211,263	70,910	177,586	2,459,759	△14,889	2,444,870
セグメント利益	227,311	12,673	13,703	253,687	1,343	255,030
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,521,646	841,063	216,728	3,579,437	74,249	3,653,686
減価償却費	91,049	32,266	6,210	129,525	—	129,525
資本的支出	116,282	45,636	4,634	166,552	—	166,552

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前連結会計年度	404,160	1,014,587	358,516	192,660	600,754	154,566	2,725,243
当連結会計年度	396,584	950,850	359,579	155,814	452,731	129,312	2,444,870

（注）※ 日本及び中国を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	256,491	153,844
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	44	75
普通株主に帰属する当期純利益	256,447	153,769

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	943,625,229株	944,230,565株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	1,063,977株	741,949株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	163,556株	459,183株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	944,525,650株	944,513,331株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	271.81円	162.93円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	271.51円	162.80円

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

④ その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。